

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	17,176,383	18,367,734	34,966,567
経常利益 (千円)	1,583,314	1,392,598	2,806,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	986,741	895,896	1,851,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	794,010	408,412	2,026,961
純資産額 (千円)	23,777,023	25,062,589	25,047,609
総資産額 (千円)	46,453,808	50,436,882	49,269,763
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	92.95	83.60	174.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.92	73.68	153.52
自己資本比率 (%)	50.7	49.1	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,224,836	2,145,368	3,490,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,507,612	2,656,087	2,608,401
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,662,267	34,074	1,074,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,975,910	4,076,631	4,553,276

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.30	40.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

< 売上の状況 >

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られたなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国や新興国の減速、並びに英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、市場でのより高い信頼性獲得を目指し、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」をモットーとして掲げ、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

お客様から感謝されるだけでなく、それ以上の感動を差し上げられる製品やサービスの提供を通じて、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ11億91百万円増（前年同期比6.9%増）の183億67百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、OTC向け製品は前年実績を上回りましたが、医療用向け製品は微減で推移いたしました。また、化粧品向け市場におきましては受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億55百万円増（前年同期比3.4%増）の167億4百万円となりました。

その他

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、顧客ニーズに合った提案による、受注案件の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ6億44百万円増（前年同期比70.9%増）の15億54百万円となりました。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ9百万円減（前年同期比7.7%減）の1億8百万円となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、売上高は増加しましたが、京都クリエイティブパーク関連費用など固定費増加の影響により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は12億15百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は13億92百万円（前年同期比12.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億95百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は40億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は21億45百万円（前年同四半期は12億24百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益13億87百万円、減価償却費10億62百万円による資金の増加の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は26億56百万円（前年同四半期は25億7百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出24億66百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は34百万円（前年同四半期は16億62百万円の資金の増加）であります。

これは主に、長期借入れによる収入11億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,075,634	11,075,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 数100株
計	11,075,634	11,075,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,075,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,122	10.13
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号	737	6.66
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	609	5.50
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	508	4.59
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	407	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	358	3.23
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	354	3.21
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	330	2.98
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	322	2.91
原田 朋治	東京都文京区	301	2.72
計	-	5,052	45.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 354,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,705,600	107,056	-
単元未満株式	普通株式 15,134	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,075,634	-	-
総株主の議決権	-	107,056	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市一番町1番1号	354,900	-	354,900	3.20
計	-	354,900	-	354,900	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,276	4,076,631
受取手形及び売掛金	11,546,120	12,196,783
商品及び製品	662,258	673,045
仕掛品	845,533	906,758
原材料及び貯蔵品	498,611	514,299
繰延税金資産	245,542	268,774
その他	1,267,407	887,958
貸倒引当金	25,001	36,221
流動資産合計	19,593,748	19,488,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,787,454	8,855,433
機械装置及び運搬具(純額)	4,038,552	3,912,480
土地	5,614,769	7,357,709
リース資産(純額)	2,610,594	2,887,702
建設仮勘定	195,836	81,176
その他(純額)	725,668	720,519
有形固定資産合計	21,972,875	23,815,021
無形固定資産		
その他	326,632	402,729
無形固定資産合計	326,632	402,729
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349,966	5,714,337
長期貸付金	5,408	5,668
繰延税金資産	23,753	23,217
投資不動産(純額)	202,491	410,403
その他	802,589	584,642
貸倒引当金	7,701	7,169
投資その他の資産合計	7,376,507	6,731,100
固定資産合計	29,676,015	30,948,851
資産合計	49,269,763	50,436,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,633,591	6,724,006
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	895,124	1,095,124
リース債務	848,503	990,019
未払金	1,994,806	2,652,403
未払法人税等	382,035	513,522
賞与引当金	486,633	547,301
その他	843,167	1,402,429
流動負債合計	13,113,862	13,954,808
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	3,233,493	3,625,431
リース債務	1,804,921	1,978,161
繰延税金負債	722,827	519,473
役員退職慰労引当金	555,916	482,423
退職給付に係る負債	1,278,514	1,299,858
その他	12,619	14,135
固定負債合計	11,108,291	11,419,483
負債合計	24,222,154	25,374,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,640,898	1,643,861
利益剰余金	20,185,839	20,674,670
自己株式	593,123	579,530
株主資本合計	22,748,368	23,253,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,193,897	1,682,746
退職給付に係る調整累計額	154,288	146,774
その他の包括利益累計額合計	2,039,609	1,535,971
新株予約権	47,059	45,895
非支配株主持分	212,572	226,967
純資産合計	25,047,609	25,062,589
負債純資産合計	49,269,763	50,436,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	17,176,383	18,367,734
売上原価	12,894,853	14,033,486
売上総利益	4,281,530	4,334,248
販売費及び一般管理費	2,836,580	3,118,846
営業利益	1,444,949	1,215,401
営業外収益		
受取利息	798	479
受取配当金	56,721	57,653
受取賃貸料	38,996	43,538
作業くず売却益	68,300	81,539
雑収入	22,180	49,217
営業外収益合計	186,997	232,428
営業外費用		
支払利息	30,555	36,855
支払手数料	1,230	232
賃貸収入原価	13,502	14,138
雑損失	3,343	4,006
営業外費用合計	48,632	55,232
経常利益	1,583,314	1,392,598
特別利益		
固定資産売却益	1,587	167
投資有価証券売却益	1,101	-
新株予約権戻入益	137	-
特別利益合計	2,825	167
特別損失		
固定資産除売却損	3,498	4,773
投資有価証券評価損	53	-
特別損失合計	3,551	4,773
税金等調整前四半期純利益	1,582,588	1,387,991
法人税、住民税及び事業税	596,385	482,130
法人税等調整額	12,201	5,679
法人税等合計	584,184	476,451
四半期純利益	998,404	911,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,662	15,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	986,741	895,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	998,404	911,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,508	510,641
退職給付に係る調整額	2,114	7,513
その他の包括利益合計	204,394	503,127
四半期包括利益	794,010	408,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,496	392,258
非支配株主に係る四半期包括利益	11,513	16,153

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,582,588	1,387,991
減価償却費	814,311	1,062,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,750	10,687
賞与引当金の増減額(は減少)	85,982	60,668
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75,685	73,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,590	21,344
受取利息及び受取配当金	57,520	58,132
支払利息	30,555	36,855
有形固定資産除売却損益(は益)	1,911	4,606
投資有価証券評価損益(は益)	53	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,101	-
売上債権の増減額(は増加)	327,877	285,823
たな卸資産の増減額(は増加)	51,809	87,700
仕入債務の増減額(は減少)	179,223	91,665
その他	243,408	346,155
小計	1,724,735	2,517,101
利息及び配当金の受取額	57,521	58,133
利息の支払額	34,463	36,699
法人税等の支払額	522,956	393,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,836	2,145,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,562,955	2,466,280
有形固定資産の売却による収入	5,050	1,059
投資有価証券の取得による支出	25,882	105,753
投資有価証券の売却による収入	12,104	7,079
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	1,246	1,067
投資不動産の取得による支出	9,080	173,350
その他	28,095	18,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,507,612	2,656,087

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	2,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	237,226	508,062
自己株式の取得による支出	189	281
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	6,454	15,674
ファイナンス・リース債務の返済による支出	166,059	164,506
配当金の支払額	339,392	406,990
非支配株主への配当金の支払額	1,318	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662,267	34,074
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	379,491	476,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,418	4,553,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,975,910	4,076,631

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	143,310千円	149,320千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運送費	656,520千円	815,758千円
給与賞与	641,889	665,683
貸倒引当金繰入額	3,611	49,868
賞与引当金繰入額	133,352	141,340
退職給付費用	15,981	16,555
役員退職慰労引当金繰入額	27,989	48,287
減価償却費	146,662	184,918

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,975,910千円	4,076,631千円
現金及び現金同等物	2,975,910	4,076,631

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339,647	32	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	159,261	15	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	160,809	15	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円95銭	83円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	986,741	895,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	986,741	895,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,615	10,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円92銭	73円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	1,175	1,212
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(1,175)	(1,212)
普通株式増加数(千株)	1,444	1,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 160,809千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月12日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

朝日印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。